

住宅確保の支援を拡大

～高齢者や子育て世代等のために～

専用住宅として 公社住宅の活用を

セーフティネット住宅制度充実のため、今後、家賃低廉化補助の適用が可能となるよう、公社住宅を高齢者や障がい者等の住宅確保要配慮者のみ入居できる専用住宅として活用することが効果的であり、こうした取り組みが家賃低廉化補助制度（最大4万円）の設定自治体の拡大にもつながると提案。都は「今後、専用住宅としての活用について、空き状況や地元自治体の意向を踏まえながら検討する」と答えました。



都営住宅の 自己資金浴槽更新対象の 拡大と年齢要件撤廃

都議会公明党が繰り返し要望してきた、都営住宅の入居者が自己資金で購入した浴室設備と、都が設置した浴室設備との間の不公平な取り扱いの是正について、来年度の本格実施に向け故障した浴室設備の更新の対象となる住戸の要件緩和を図るべきと主張。都は「令和4年度から故障した浴室設備は対象の全居住者が応募できるよう年齢要件をなくす」と答弁しました。



専用住宅での 設備改善補助を 都内全域で!

専用住宅での居住環境を向上させていくため、住宅設備の改善への支援を、区市町村の補助制度の有無に関わらず広く都内で展開すべきと主張。



都は「新たに専用住宅に登録される民間賃貸住宅を対象に、段差解消に加え、高齢者等のヒートショックを防止する設備、モニター付きインターホンなどの防犯設備など、住宅設備の改善を後押しするよう来年度から都単独補助を都内全域で開始する」と答弁しました。



都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和4年 第1回定例会

会期：2月16日～3月25日

住宅特集号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250



都営住宅の 毎月募集の拡大と 子育て世帯向けの 間取りの配慮

都営住宅の毎月募集については、令和4年度は更なる募集拡大とともに、若年夫婦世帯向けの定期使用住宅の募集で応募者数が比較的少ない地域では、3人用または4人用の間取りでも若年夫婦世帯等が応募し入居できるようにすべきと主張。都は「本年4月から募集



戸数を年間 2,400 戸にし、一般世帯の拡大も図る。若年夫婦など少人数の世帯でも将来の家族の増加なども考慮し、より広い住戸を選択し応募できるようにする」と答弁しました。

都議会公明党がかねてより提案してきた、都営住宅への太陽光発電の設置の促進について、都営住宅も含め都有施設で率先して推進するとともに、居住者が恩恵を実感できる取り組みにすべきと強調。都は「来年度、まずは約100棟に設置を進め、発電した電力を停電時に居住者等が使用できるよう非常用コンセントを共用部に整備する」と答弁しました。

都営住宅に太陽光発電！ 共用部に 非常用コンセント整備も



より快適に暮らせる住宅へ

既存住宅のカーボンハーフ（2030年までに温室効果ガス排出量50%削減）の実現に向け、来年度立ち上げる区市町村補助事業について、都は区市町村の制度が整うまで多くの地域で断熱改修の取り組みが開始されるよう工夫すべきと主張。都は「実施体制が整うまでの間、都内のすべての地域で補助が受けられるよう都が直接補助を行う事業も実施する」と答弁しました。



既存住宅の省エネ補助を 都内全域で！



新築住宅の断熱性能や 省エネ性能に応じた 支援の拡充

昨年の都議会公明党の質問に対し、都からは「基準の多段階化など住宅の環境性能を高める方策を検討する」と答弁がありました。この省エネ基準に対応する支援策を講じ新築住宅のゼロエミ化を更に強力に推進すべきと主張。都は「来年度、東京ゼロエミ住宅基準を3段階にし、段階に応じた支援を講じる。太陽光発電設備等は助成単価を増額するなど積極的な設置を促す」と答弁しました。

